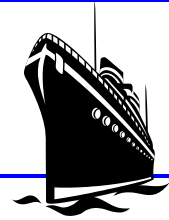


MSI Marine News

トピックス



●海上保険の総合情報サイト **MARINEN@vi** もぜひ、ご覧ください。(https://www.ms-ins.com/marine_navi/)

今後の物流施策のあり方について ～総合物流施策大綱の概要

物流は国の経済成長や人々の日々の生活を支える社会のインフラとして必要不可欠なものです。昨今の新型コロナウイルス感染症の拡大や災害の激甚化・頻発化から、その安全性や持続性が一層重要な要素として注目されています。政府は物流業界における課題解決やニーズ充足のため、中長期的な視点で物流に関する新たな方向性の策定や施策を推進していますが、本稿では物流行政の指針といわれる「総合物流施策大綱」の概要をご紹介します。

1. 総合物流施策大綱（2017年度～2020年度）

1997年に第1次大綱が策定されてから、これまでに5次にわたり大綱が策定されており、2017年7月に閣議決定された「総合物流施策大綱」では、変化する社会構造や人々のニーズに的確に対応し、効率的・持続的・安定的に機能を発揮する「強い物流」の実現に焦点が当てられました。

視点	施策概要
①繋がる	サプライチェーン全体の効率化・価値創造・付加価値を生み出す物流への変革
②見える	物流の透明化・効率化とこれらを通じた働き方改革の実現
③支える	インフラの機能強化による中長期にわたる効率的な物流の実現
④備える	災害等のリスク・地球環境問題に対応するサステイナブルな物流の構築
⑤革命的に変化する	新技術（IoT、BD、AI等）の活用による“物流革命”
⑥育てる	人材の確保・育成、物流への理解を深めるための国民への啓発活動等

上記6つの視点からの施策が推進されましたが、社会情勢の変化によって新たな課題が発生するなど、今後の物流施策においてもさらなる対応が求められています。具体的には少子高齢化に伴う労働力の不足や災害の激甚化・頻発化、新型コロナウイルス感染症による従来の物流のあり方への影響等が挙げられ、次期総合物流施策大綱ではこうした課題を念頭に議論がされています。

2. 次期総合物流施策大綱

近年の社会情勢の変化や物流業界を取り巻く厳しい状況を受け、次期総合物流施策大綱では「強い」という概念に限らない、「簡素で滑らかな物流」、「担い手にやさしい物流」、「強くてしなやかな物流」の実現が必要であるとして、主に3つの視点からの施策が挙げられています。

① 簡素で滑らかな物流	物流DXや物流標準化の推進によるサプライチェーン全体の徹底した最適化
② 担い手にやさしい物流	労働力不足対策と物流構造改革の推進
③ 強くてしなやかな物流	強靱で持続可能な物流ネットワークの構築

① 「簡素で滑らかな物流」の実現

物流業務の作業プロセスにおいては、現場のノウハウ、スキルによって顧客の求める水準を満たしてきたという背景や機械化の難しさから、デジタル化の遅れや非効率性が見受けられると言われています。今後は既存のオペレーションを改善し、人の経験やスキルのみにも頼ることなく、ムリ・ムラ・ムダのない円滑な物流を実現させることが労働力不足の解消や収益力・競争力の向上につながると期待されています。そのための具体的な取組として、手続き書面の電子化といった物流デジタル化や各輸送工程の自動化・機械化、データ活用にあたっての基盤構築・連携強化、これらデジタルスキルを備える人財の育成・確保などを通じ、サプライチェーンの最適化を図ることが有効であると考えられています。

② 「担い手にやさしい物流」の実現

今後の生産年齢人口の減少に伴い、物流業界における労働力不足はさらに加速すると予測されています。対策にあたっては、既存リソースの有効活用による生産性の向上や働き方の改善、業務内容の簡素化・汎用化を通じた多様な労働力の確保が鍵になります。生産性向上においては共同配送や交通機関の貨客混載の展開、再配達削減やラストワンマイル配送の円滑化への取組が施策としてあげられます。また、労働力の確保においては賃金水準の見直しといった労働環境整備や物流業界のダイバーシティの推進が主な施策としてあげられます。

③ 「強くてしなやかな物流」の実現

災害や感染症により社会規模で大きな変化が発生しても、物流の持続性を維持できる強靱性・弾力性は、国民の生活や経済を支えるうえで欠かせないものとなります。この持続可能性の確保のためには物流インフラの耐震化や老朽化対策といったハード面の強化に加え、有事の際に迅速に対応できるようなスキーム構築といったソフト面での取組の双方が重要です。強靱性については道路や湾岸をはじめとしたインフラ整備の強化や、地球環境の持続可能性の確保に貢献できる物流ネットワークの構築に焦点が当てられています。弾力性については、今日の新型コロナウイルス感染症を機として普及が進んでいる非接触・非対面の物流の推進や、大規模災害時にも物資輸送が円滑に機能するサプライチェーンの構築が重視されています。

3. おわりに

これまでは「強さ」に重点が置かれていた物流施策に対し、近年の世界情勢の変化を受け、「柔軟性」や「生産性」に一層焦点が当てられるようになりました。物流の基盤や各プロセスを強固にするだけでなく、緊急事態発生時にも対応が十分可能な体制づくりや労働者へ無理を強いることのない余裕を備えた働き方が重視されつつあります。上記で紹介した施策・取組はいずれも物流に携わる全関係者が当事者としての意識を持ち、連携して推進していくことが必要不可欠です。当社も保険会社という立場で、「強くてしなやかな物流」の実現に向け、安定的な物流が維持継続できる環境基盤への構築に貢献していきたいと考えます。

<参考文献一覧>

国土交通省HP <https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/butsuryu03100.html>

以 上